

平成 22 年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成 22 年度目標設定表）

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの施策	政策の有効性等を測定するために用いる情報				参考となる指標その他の参考となる情報										
			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度		指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方									
情報通信(ICT政策)	<b>【政策 11】</b> <b>情報通信技術高度利活用の推進</b>  <b>【基本目標】</b> 社会・経済の ICT 化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等による ICT 利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。  <b>【評価方式】</b> 実績評価方式  評価実施年度 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>H20</td><td>-</td></tr> <tr><td>H21</td><td>-</td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>-</td></tr> <tr><td>H24</td><td>-</td></tr> </table> (第 3 期基本計画期間中)	H20	-	H21	-	H22		H23	-	H24	-	ASP・SaaS の普及促進	ガイドラインの策定及び各機能の実装案の提示	P	ASP・SaaS の安心・安全な利用環境の整備	23 年度	世界最先端のブロードバンド環境が整備されているという我が国の強みを生かし、ICT 利活用を推進していく上で極めて有効なツールである ASP・SaaS の安全・安心な利用環境を整備するため、ASP・SaaS の適用分野拡大を図るための分野別ガイドラインを策定するための調査研究、ASP・SaaS の利用高度化のための実証実験を行う。
		H20	-														
		H21	-														
H22																	
H23	-																
H24	-																
コンテンツの流通促進	コンテンツの流通促進に関する実証実験の目標達成度	P	実証実験の実施	22 年度	高度な情報通信インフラを活用したデジタル・コンテンツの流通を促進するため、実証実験の目標達成度の指標により本施策の進行管理をする。目標は「知的財産推進計画 2009」に基づくもの。  <b>【指標の現況】</b> 「多様なネットワーク環境における IPTV 伝送技術の実証」を実施中、また、「放送コンテンツの権利処理の一元化の促進に向けた実証実験」を実施予定。												
情報通信分野の人材育成	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システム(遠隔でのシステム開発演習環境の設定・管理等)の標準仕様の作成・公表についての目標達成度	P	標準仕様の作成・公表	23 年度	ICT 技術を必要とする幅広い分野の専門家育成のための遠隔教育システムの標準仕様を作成・公表することにより、本システムの実用化を促進する。												

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの施策	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標その他の参考となる情報
			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方	
情報通信(ICT政策)		ICTを活用した新規サービスの創出支援	新たなICTサービスの実用化・展開がなされたプロジェクト件数	P	新たなICTサービスモデルの実用化・展開	23年度	医療・健康、地球温暖化対策、農業・地場産業、地域活動等の国家的課題に対して、新たなICTサービスモデルを確立することにより諸課題の緩和を図る。	
		広域連携によるICT利活用の推進	地域の課題解決に対するICTの寄与状況	P	広域連携を前提としたICT利活用に関する標準仕様の策定	24年度	「新成長戦略」において、「情報通信技術の利活用によるサービスの質の改善や利便性の向上を全国民が享受できるようにするため、光などのブロードバンドサービスの利用を更に進める」とされている。	広域連携を前提としたICT利活用に関する標準仕様の普及の状況
		行政業務システム連携による電子行政の推進 (地域情報プラットフォーム活用の推進)	住民の利便性の向上と行政の効率化の実現につながる実証、業務改革方針の策定のための実証実験の進捗状況	P	地域情報プラットフォームを活用した行政業務システム連携や民間事業者との連携に関する実証、業務改革方針の策定	23年度	「新成長戦略」において、「行政の効率化を図るため、各種の行政手続の電子化・ワンストップ化を進める」とされている。 「原口ビジョン」において、「国民本位の電子行政を実現(すべての申請処理を電子化)(平成26年(2014年))」とされている。 地方公共団体間等や地方公共団体と民間事業者間における業務システム間連携による住民の利便性向上と行政効率化の実現を目指し、平成23年度までに業務システム間連携による業務改革等の検討・実証を行い、その後、関係機関と連携し、実現に向けた各種課題の解決等に取り組み、その実現につなげる。	政府共通プラットフォームの整備スケジュール(「政府情報システムの整備の在り方に関する検討会」中間取りまとめ平成21年7月)  22年度 要求仕様の明確化 23年度 設計・開発に着手 24年度 段階的な運用開始

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの施策	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標その他の参考となる情報
			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方	
情報通信(ICT政策)		行政業務システム連携による電子行政の推進(行政業務連携による添付書類削減方法の検証)	企業の利便性向上及び行政の効率化を実現する行政業務システム連携の方策に関するガイドライン作成のための実証実験の進捗状況	P	企業の利便性向上及び行政の効率化を実現するための、行政機関の業務システム連携による、企業からの各種申請における添付書類の削減・効率化を実現する方策の検証	23年度	経済界からの要望が強い添付書類削減による利便性向上の早急な実現を目指すと共に、24年度からの段階的運用開始を予定している政府共通プラットフォームのデータ連携機能の実装に当たり、本事業における検討状況を反映させるため。  【指標の現況】 22年度からの実証実験の実施に向けて検討中。	
		郷土(ふるさと)に根ざした携帯電話事業の創出	地域の課題解決に対するICTの寄与状況	P	ふるさとケータイ事業の構築	23年度	国民に広く浸透している携帯電話を活用し、地域の高齢者や子供の安心・安全(医療・介護・健康)をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」(地域を支援するMVNO)の創出を推進することにより、暮らしの安心・安全等の確保を図る。	
		情報バリアフリー環境の整備	字幕放送等の普及	C	「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」(平成19年10月策定)に定める普及目標の達成  【普及目標例】 ・対象の放送番組のすべてに字幕付与 ・対象の放送番組の10%に解説付与	29年度	「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」に定める字幕放送及び解説放送の普及目標(平成20年度から平成29年度まで)の達成に向けた取組を推進する。	

分野	施策 (主要な政策)	下位レベルの施策	政策の有効性等を測定するために用いる情報					参考となる指標その他の参考となる情報
			あらかじめ目標(値)を設定した指標	区分	目標(値)	目標年度	指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方	
情報通信(ICT政策)		ICTを使った「協働教育」の推進	教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等の作成・公表についての目標達成度	P	ガイドライン等の作成・公表	23年度	「原口ビジョン」において、「デジタル教科書をすべての小中学校全生徒に配備(2015年)」及び「フューチャースクールの全国展開を完了(2020年)」とされている。 教育分野におけるICT利用環境を整備するためのガイドライン(手引書)等を作成・公表することにより、フューチャースクールの全国展開及びデジタル教材(教科書)の普及を推進する。	
		ICTによる地球温暖化対策の推進	ITU-Tの次期研究会期(21~24年度)標準化活動における我が国提案が反映された勧告等の有無	C	ITU-Tの次期研究会期(21~24年度)標準化活動において行われる勧告等における我が国提案の反映	25年度	ICTの利活用は、地球温暖化対策に有効であるが、ICTによる地球温暖化対策の評価手法は世界的に未確立であり、ITU-Tではこのような状況から、次期研究会期で当該評価手法について、勧告化等を行う予定である。そこで、我が国の主張をこの勧告等に反映するために取り組む。	
			ITS情報通信システムの活用による二酸化炭素排出量の削減	P	二酸化炭素排出量削減の実証	24年度	「新成長戦略」において、戦略分野の1つに環境対策に向けられた取組が掲げられており、ITS情報通信システムの活用による二酸化炭素排出量削減への有効性を調査・検証する。	
			ICTの高度な利活用の推進・促進	テレワーカーが就業者人口に占める割合	C	2割	22年度	「IT新改革戦略」、「テレワーク人口倍増アクションプラン」に掲げる政府目標を指標とする。  【指標の現況】 調査の実施主体である国土交通省において、実施中【15.2%(20年)】

## &lt;平成 21 年度目標設定表との主な変更点&gt;

- ・平成 22 年度から新たに「ASP・SaaS 普及促進環境基盤整備事業」を開始することを踏まえ、下位レベル施策「ASP・SaaS の普及促進」を追加。
- ・テーマをより絞り込む等して「ユビキタス特区」事業の内容を見直し、平成 22 年度から「新 ICT 利活用サービス創出支援事業」を実施するため、下位レベル施策「ICT を利活用した新規サービスの創出支援」を追加し、同「『ユビキタス特区』事業の推進」を削除。
- ・平成 21 年度目標設定表における下位レベル施策「ユビキタスコミュニティ構想の推進」について、平成 21 年度を最終目標年度としていたため、削除し、「広域連携による ICT 利活用の推進」及び「行政業務システム連携による電子行政の推進」を追加。
- ・原口ビジョン等を踏まえ、平成 22 年度からフューチャースクールの全国展開及びデジタル教材(教科書)の普及を推進するため、下位レベル施策「ICT を使った『協働教育』の推進」を追加。
- ・「情報通信分野のベンチャー企業支援」が昨年 11 月に実施された行政刷新会議において「廃止」と評決されたこと等を踏まえて廃止されたことに伴い、平成 21 年度目標設定表にあった下位レベル施策「情報通信ニュービジネスの振興」を削除。
- ・平成 21 年度目標設定表にあった下位レベルの施策「子供たちによるインターネットの安全な利用に係る啓発活動の実施」は、平成 21 年度を最終目標年度としていたため、削除。
- ・平成 21 年度目標設定表にあった指標「公共利用等の映像配信に関する実証実験の目標達成度」は、平成 21 年度を最終目標年度としていたため、削除。
- ・「高度 ICT 人材育成支援事業」が昨年 11 月に実施された行政刷新会議において「廃止」と評決されたこと等を踏まえて廃止されたことに伴い、平成 21 年度目標設定表にあった指標「情報通信分野の研修受講者数」を削除。
- ・下位レベル施策「情報バリアフリー環境の整備」について、指標「字幕放送等の普及」を追加。
- ・平成 22 年度から「低炭素社会の実現に向けた ITS 情報通信システムの調査及び実証」を開始することを受けて、目標「二酸化炭素排出量削減の効果の実証」を追加。これにあわせて指標「ITS 情報通信システムの活用による二酸化炭素排出量の削減」を追加
- ・指標「『インフラ協調による安全運転支援システム』の通信方式の検証」は、平成 21 年度を最終目標年度としていたため、削除。